

2010年の世界の不登校研究の概観

— PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から —

佐藤正道

要約

日本の不登校の問題を考えるうえで、常に世界の研究に目を向け続けることは必要である。筆者は1980年から1990年までの研究の概観を行い、その継続研究として1991年から毎年、ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の、2003年以降は PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の不登校との関連が考えられるキーワード school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal を持つ文献を分類してきている。その継続研究として2010年の文献71件について取り上げ分類し検討を加えた。

Key words : school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal

I はじめに

筆者(1992a)は、諸外国と日本における不登校の初期研究を踏まえた上で、ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal をキーワードとする1980年から1990年の400件あまりの文献を中心に各国別、年代順別に分類し、不登校研究の概観を行った。不登校の問題を考える上で、日本国内ばかりではなく世界の研究に常に目を向け続け、1年毎の形式で蓄積していくことは意味があると考え、1991年からそれぞれの年の文献について継続研究を行ってきた(1992b,1993,1994,1995,1996,1997,1998,1999,2000,2001,2002,2003,2004,2005,2006,2007,2008,2009,2010)。

本研究は、2010年の文献についての継続研究である。今回の研究では、これまでの研究と同様、ERIC データベースと DIALOG データベースの PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース)を用い、文献検索を行おうとした。しかし、ERIC データベースは2003年の文献以降、データベースの検索方法を変更したため、2003年以降の文献については、年毎の検索ができなくなった。2010年の文献についても検索方法が変更のままで、同様の形態の検索ができない状態のままである。したがって、2010年の文献については、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS のみとなる。検索方法は、インターネット経由での作業を行った。これらの中から不登校との関連が考えられるものについて、キーワード毎に分類した。筆者の作業(1992a)に続くこの継続研究は、今回で20年目に当たるが、同一規準で20年分の作業をし、世界での傾向を把握する基礎研究の2010年分である。なお、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS での検索

形態が変更になった段階でこの基礎研究は終了することとする。

なお、ERIC データベースについては、キーワードでの検索については、佐藤の行っている経年変化という形態での活用はできないが、費用が発生しないこともあり、現在も更新され続けている、有用な活用のできるデータベースである。

DIALOG データベースでの PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では、school attendance に関する文献が 714 件、school dropouts に関する文献が 285 件、school phobia に関する文献が 434 件、school refusal に関する文献は 214 件であった。

PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS データベース 1,647 件の文献の中で不登校との関連が考えられる 71 件について、キーワード毎に分類し、研究の概観をする。

II 各キーワード毎の研究の概観

ここで取り上げる研究は、2011 年 7 月現在、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース)において検索し、不登校との関連が考えられる 2010 年分として収録されている文献である。ここでは、日本の幼稚園・保育所から高等学校に対応する学年までの不登校との関連が考えられる文献を取り扱っている。

1 school attendance に関する研究の概観

2010 年の school attendance をキーワードに持つ文献は 714 件が見いだされる。これらのうち、ここでは 11 件を概観する。国別では、これらのうち、アメリカ合衆国が 5 件、南アフリカが 1 件、カナダが 2 件、英国が 3 件である。

Reid ら (2010) は、ウェールズでの 7 歳から 11 歳までの児童生徒の登校状況に関する小学生の考えについての新しい経験的なエビデンスを提供している。Reid が取りまとめをしたウェールズでの国家的活動と登校状況の概観 (NBAR) に対してウェールズ議会政府 (WAG) によって委任された特定のエビデンスの一部として、調査研究が実施された。研究結果によれば、ほとんどあらゆる状況で、特に招集され焦点化されたグループに参加したほとんどすべての児童生徒が、規則的に登校することの利点について、十分認識していることが示された。現在の状況下で、不登校の潜在的な結果がその後の人生の可能性に潜在的な影響を及ぼすことについても鋭い自覚を持っていた。児童生徒たちは、登校についての法律のことも理解していた。自分自身の学校環境での登校規則についてもわかっていた。しかし、様々な形でいじめに関係しており、臨時教員と退屈な教育形態が用いられていた。良好な登校状況に対する報酬は、一般に意味があるものであった。この種類の文献ではウェールズでなされた最初のものであり、さらなる研究への可能性を開くものである。

Pluddemann ら (2010) は、南アフリカのケープタウンの高校生を対象者で、高い不登校状況と長期にわたるメタンフェタミンやその他の薬物使用との関係を調査研究している。任意の 1,535 人の高校生の対象者が 2006 年に基準となる質問紙に回答し、12 ヶ月後に追跡調査の質問紙の回答をするかを尋ねられた。質問紙には、タバコ、アルコール、メタンフェタミン、大麻を含

む薬物使用，人口統計学的要因，登校状況，成績に関する質問が含まれていた。基準となる調査に参加した43%の生徒は，12ヶ月後の追跡調査の質問紙を行わなかった。選択した薬物を用いなかった生徒と比較して，調整されたロジスティック回帰モデルから，年度を繰り返し現在の学年よりも年長であるというようなその他の薬物使用以外の要因が考慮されると，その他の薬物に加えて長期にわたるメタンフェタミンの使用はかなり不登校と関連している(OR=2.58;95% CI: 1.24-5.36)。メタンフェタミンとその他の薬物使用の問題があり，懲罰的よりもむしろサポート的な学校方針にある生徒の特定は，高校を修了し原級留置率を改善する上で貴重である。

Marshallら(2010)は，15年間の70学級，1,829人のデータを分析している。評価と登校状況の違いが列，縦列，部屋の前と後ろ，部屋の中心と部屋の周辺，部屋の真ん中と端という5つの異なった座席配置によって分析した。数的パーセント評価と登校状況パーセントを用いた結果から，学級の比較的周辺に座っている生徒よりも，比較的中心に座っている生徒が比較的高いパーセント評価と登校状況を示していた。女子生徒の方が男子生徒よりも登校状況は良かったが，評価についての性差は見られなかった。文献としては，取り上げたが，その他の要因との関連の考察が必要である。

Lyon(2010)は，school attendanceにも関連するが，school refusalにおいて取り上げることとする。

YuleとSmith(2010)は，若者のPTSDを論じている。ICD-10とDSM-IV診断基準は，現在，主要なストレスが重篤な病的状態を引き起こすことがあり得，子どもが心的外傷後ストレス障害(PTSD)で苦しむかもしれないことを認めている。災害，戦争やその他の致命的な体験に遭遇しているように，過去15年は，大きなストレスの影響についての研究がたいへん増加している。しかし，重篤な急性ストレスが，社会的逆境との関連がある慢性のものと対照的に，精神医学的な後遺症の相当に増加したリスクをとまうかどうかにかかわらず，児童精神医学についての問題は残っている。そうであるなら，どんな種類のストレスが，そのように増加したリスクをとまうのか。最も一般的な心因性後遺症は，何か。発達上のレベルによれば，これらはストレスによって異なるのか。反応を和らげることについての家族の役割は，何か。他の既知の危険と保護要因があるか。PTSDは本当に別々の障害なのか，それは単に他のよく認められた障害，例えば不安，恐怖症と抑うつ状態の変形だけなのか。最終的には，何が治療介入について現在知られているのか。

Simonsら(2010)は，ニューヨーク州北部の学校の建築条件を調査し，長期欠席と建築条件の問題との関係を調査研究している。90%以上の建築条件と長期欠席の間の個々の学校段階と評価された関係についての2005年のニューヨーク州教育部の生徒の長期欠席データと，ニューヨーク州北部の2005年の建築条件調査のデータを統合した。条件統制後に，生徒の長期欠席は，目に見えるかび(OR=2.22;95% CI=1.34,3.68)，湿度(OR=3.07;95% CI=1.37,6.89)，貧弱な換気(OR=3.10;95% CI=1.79,5.37)，害虫(OR=2.23;95% CI=1.32,3.76)，6以上の建築条件上の問題

(OR=2.97;95%CI=1.84,4.79), これらの条件に関連する建築システムや構造上の問題と関連が見られた。低い社会経済の学区の学校や比較的若い生徒の登校する学校は、貧弱な建築条件と長期欠席に最も強い関連を示していた。生徒の長期欠席と学校の建築条件との逆相関が見られた。

Erkkinen ら (2010) は、school attendance にも関連するが、school dropouts において取り上げる。

McDonnell (2010) は開業している臨床心理士で自閉症領域の専門家であるが、攻撃的行動の治療処置にうまく利用されてきている非嫌悪訓練システムである低興奮アプローチの開発と評価をたどっている。児童から年長者までの知的障害、自閉症、さまざまなメンタルヘルスの問題のあるクライアントとの相互作用を含むケア環境で行われる低興奮法の実際的な適応について明らかにしている。

Riccio ら (2010) は、さまざまな障害の病因学的神経学的要素を持ちながら評価され治療処置をされる児童に利用できる神経心理学的評価とエビデンスに基づく実践に焦点を当てている。評価データに基づく有効な背景情報、評価結果、推薦を伴うケース研究を記載している。科学と実践を架橋として、科学文献、臨床的意味に関する調査研究、多くの異なる障害のエビデンスに基づく治療処置を概観している。それぞれのケース研究では、評価過程がどのように児童に対する治療介入の努力を知らせることができるかを説明することにより内容の補足をしている。特に児童の教育的社会的関係の中で、ケースはさまざまな障害の影響を人間らしくし、治療処置と治療介入計画での神経心理学的情報の有用性を示している。

Bauman (2010) によると、スクールカウンセラーは、ますます児童の癌生存者に出会うことになる。癌に対する治療法がなぜ病気の根絶よりも多くのものからなり、教育上、職業的、個人的、社会的関連の改善が含まれるかを説明している。調査研究の文献を引用して、すべての生徒の生存者の成長を促進し必要性を満たす癌に対する治療法を進めるスクールカウンセラーの癌の生存者の関係の様々な段階と可能な方法とを論じている。

De Wit ら (2010) によると、教師と同級生のサポートについての生徒の認識は児童の結果領域に対する強力な保護要因として特定されてきている。エビデンスによれば、生徒は学年が上がるにつれてサポートが少なくなると認識し、関連する要因は登校を減少させる。9年生から10年生の23校の高校の2,616名の生徒が、教師と同級生のサポートが減少しているという認識が登校を減少させるという仮説をテストするのに用いられた。成長曲線分析から、特に男子で、認識されたサポートと登校のかなりな減少を明らかにした。仮説を支持して、サポートが減少しているという認識が、登校が減少しているということと積極的に関連していることが明らかになった。サポートと登校を関連づけている経路は性別に関連なく類似していた。

Murry と Allen (2010) によると、教職員に EBD の生徒に対して成人期初期への積極的移行に対する根拠を築く戦略を提供している。ここで提示される戦略は、EBD の生徒の教育的保持に対する実践についての目下の調査研究の統合を通して開発されている。次の4つの戦略が論じられている。(1) 保持を達成するための学校と生徒の関係を促進すること、(2) ソーシャルスキルを用いている間の自己サポートと自己規制のスキルを若者に促進すること、(3) 教職員と地域

社会でのサービス提供者の間の協働作業を通して生徒にサポートを提供すること、(4)地域に密着した指導者プログラムを生徒の教育移行過程により統合することの4つである。

Holloway と Salinitri (2010)によると、高校中退の危機にある生徒と教員志望者の指導に基づく関係に焦点を当てた教育プログラムのカナダのフィールド体験モデルを展開している。教員志望者と危機的状態にある生徒の態度のアプローチを調査研究している。モデルは、実践と社会正義を強調し、重要なリテラシー理論に関する強調から利益が得られた。データは、文部省文書、文献レビュー、プログラム・コーディネーターの非公式の感想、フィールド・メモとインタビューの三要素を通して収集した。インタビュー参加者は、2人の教員志望者、3人の危機的状態にある生徒と3人の生徒の改善に関係した教員であった。指導は、危機的状態にある生徒の学年以上の人間関係と登校状況を改善した。結果によれば、危機的状態にある生徒が指導に基づくモデルによって個々に力づけられていることを感じ、教員志望者は指導関係に対する洞察を示している。

2 school dropouts に関する研究の概観

2010年の school dropouts をキーワードに持つ文献285件のうち、関連の考えられる18件について概観する。国別では、アメリカ合衆国が12件、トルコが1件、アイスランドが1件、カナダが1件、オーストラリアが1件、英国が1件、スペインが1件を取り上げることとする。

Opler ら(2010)によると、アメリカ合衆国の9~17歳のおよそ21%が何らかの障害の診断可能な精神疾患である。精神疾患の早い発症が人生を通して持続するかも知れないので、初期の効果的な精神健康予防プログラムが最も重要である。児童期発症の精神病理学を対象とした様々な予防プログラムの文献の概観をここでは行っている。最も一般的にあげられ、有効性の点で最強のデータを提示するプログラムを選択しようと試みている。肯定的な結果により修正可能あるいは修正不可能なリスク要因と様々な初期の予防戦略が、児童の不安障害、摂食障害、薬物乱用、破壊的行動障害、自殺に対して特定されている。注意欠陥/多動性障害(ADHD)と初期発症の統合失調症に対して報告された結果は、均一でも励みにもならない。文献の概観に基づくと、特にリスクの高い環境にあるあらゆる年齢の児童において、初期の予防的治療介入が、ある種の精神健康上の障害に対して効果があり、肯定的な展開を促進すると結論づける十分なエビデンスがある。一層の調査研究が、さらに様々な予防的戦略の妥当性と信頼性を調査するためには必要である。

Hauser ら編(2010)によると、高等学校の卒業率と中途退学率が、教育制度の生産性と有効性の社会経済的福祉の指標として、長い間、使われてきた。これらの率を決定することが直接的な作業のように思われる一方で、これらの計算が実際にはかなり難しい。普通に高等学校を卒業しGEDをその後に獲得する生徒をどのように数えるか。一つの学校で、高校生活の大部分を過ごし、別の学校に転校する生徒をどのように数えるか。生徒が卒業するなら、どちらの学校が卒業証明をするのか。生徒が中途退学するなら、どちらの学校が責任をとるのか。高等学

校中途退学と卒業率の改善尺度に関する委員会が、これらの問題に対応し、(1)有効な中途退学と卒業尺度の強度、限界、正確さ、(2)縦断的データシステムに関する技術状況、(3)中途退学率と卒業率が政策と実践を改善することに用いられる方法という3点を調査するように依頼された。この報告は、ワークショップから手続きを要約している。導入に続いて、第2章では、最初のパネルからプレゼンを描き、中途退学率と卒業率がなぜ重要であるか、第2のパネルディスカッションの間に提示される情報に基づいて、どのように政策目的のために活用されるかを説明している。第3章は、これらの率を計算する際になされなければならない決定を議論し、第4章はこれらの率と用途の様々なタイプを展開している。中途退学率と卒業率の重要な運用は、どの生徒が中途退学しそうであるか、学校に生徒をとどめる目的で、プログラムを実行し治療介入を行う時期を特定することである。第5章では、危機的状況にある生徒を早めに特定することを可能にする指標を取り入れるデータシステムの構築と同様に中途退学の早期の指標に関する調査研究のワークショップの提示と議論を取り上げている。第6章では、データベース展開の議論を継続し、3つのパネルディスカッションに参加している州と学区の代表によってなされたプレゼンをまとめている。第7章は、政策と実践を改善するのに用いられる方法を取り上げている。

Garrettら(2010)は、都会に住むラテンアメリカ系高校生が高い学業成績レベルを達成できないという神話を払いのけようと論じている。非常に教育的な調査研究が都会に住むラテンアメリカ系の生徒の学業不振を強調する一方、労働者階級のプエルトリコ系の3人の男子高校生が高い学業成績を獲得した4つの成功要因を記述することによって、これらの調査研究を打ち消している。これら4つの成功要因は、(a)学校と地域に密着した課外活動への参加と過度の信心を通しての社会資本の取得、(b)プエルトリコ人の強いアイデンティティ、(c)学業成績に関する母親や姉妹の影響、(d)高い学業成績に影響するケアと誠実な教員やその他の教職員の可能性である。

Vilhjalmsdottir(2010)は、十分には組織化されていない職業思考が中途退学の要因になるかどうかをねらいとして研究を行っている。キャリア教育の評価に関する研究に参加したときに、対象生徒377人は15～16歳であった。職業構成概念を測定するケリーの方法、レパトリ・グリッド法が、職業思考の組織化での利得を測定するのに用いられた。15～16歳での職業構成概念に関する発達における利得が上級の中等学校を卒業する可能性を増加させるかどうかにかかわらず、教育上の進歩に関する情報が8年後の追跡調査で収集された。結果によれば、性別、学年から中途退学に関する効果が見られた。卒業群と中途退学群を比較すると、社会的要因と学年の効果を統制して、15～16歳での組織化された職業的思考での利得が職業教育からの卒業を予測されるものである。

Reardonら(2010)によると、州に権限委譲された公立高校出口試験の使用増加は、指導と責任のより明確な基準に対するアメリカ合衆国の公教育の現在の動向の1つの徴候である。出口試験の必要条件は、卒業のための障害を設定することにより、生徒が一生懸命に勉強し、学業

不振の生徒に対して学校の努力を増加させる誘因を確立すると、暗黙のうちに論じている。出口試験に失敗することが生徒の学びの技術を改善する必要があるという明瞭なサインを提供するので、最初の時に出口試験に失敗する生徒の動機づけに、そのような誘因が最も強く影響を及ぼさなければならない。出口試験に失敗することが、学業不振の生徒に学校に在籍することを思いとどまらせると論じているものもある。カリフォルニア州の4つの大きな公立学区の回帰分断デザインと生徒レベルの縦断的データを用いて、10年生での高校出口試験の失敗とそれに続く成績、コース取得、高校の継続、卒業への影響を評価している。出口試験の合格得点に近い得点の生徒に対しては、高校のコース取得、成績、継続性、卒業に関する重要で大きな影響のエビデンスは見られない。他の研究で見られる卒業率にかかわる高校出口試験政策の否定的な影響が、わずかに学力が不振となる生徒を落胆させるよりも、学力不振に大変陥っている生徒の卒業率を減少させることとなるということを意味している。

Erkkin ら(2010)によると、トルコの大衆教育に対する国家支援にもかかわらず、登校しなかったり、学校を卒業せずに中途退学する多くの初等学校の児童がいる。これは、イスタンブール学区の中途退学の問題を調査研究するプロジェクトの一部である。落第、教師や仲間に入れないこと、少ない登校状況、関係性の低さのような学校に関連する要因が、中途退学を増加させる可能性に関係している。教育環境を修正し、学校での仲間関係を強化し、オルタナティブスクールをつくるのが、中途退学を予防する手段として提案されてきている。学校に対する態度を評価する質問紙が、中途退学に導く学校の特徴を特定する目的で、13校の初等学校の480人の児童に行われた。因子分析の結果から、学び、教師、学校、学校施設に対する態度、親と学校の関係についての児童の認識という学校に関連する5因子が見いだされた。

Holloway と Salinitri(2010)は、school dropouts にも関連するが、school attendance で取り上げることにする。

Stopa ら(2010)によると、社会経済的に不利益な地域社会出身の学齢児にのみ提供されたときに、児童期の不安に対する学校をベースとする一般的な予防プログラム、「FRIENDS for Life」プログラムの有効性を調査している。オーストラリアのブリスベーンの3校の公立初等学校の5,6,7年生963名が参加した。3校からの参加者すべては、教師主導の治療介入がなされ、1学期間、規則的な学級活動の時間が提供された。不安、抑うつ兆候、自己肯定感、対処スキル、心理社会的困難を評価する尺度を事前、事後、12ヶ月後の追跡調査として実施した。自己報告から、追跡調査が持続していた事後治療介入で、不安と抑うつ兆候の両方で、かなりな減少が明らかになった。自己肯定感での改善と対処戦略を用いて、仲間の問題と行為上の問題でのかなりな減少も、時間と共に記録された。

Cornell と Lucio(2010)によると、十代の妊娠率は、アメリカ合衆国では10年間の安定した低下後に、上がり始め、国家的危機として取り上げられることとなった。十代の妊娠の原因と結果に関連した多くの仮定され、十分に根拠のある要因がある一方で、特に十代の妊娠、メンタルヘルスと学校のサービスの間の関係に焦点を当てている。十代の妊娠に関連する鍵となるメ

ンタルヘルス、社会的な危機要因とその結果に光を当てること、十代の妊娠を減らすために見いだされてきている治療介入戦略を特定すること、妊娠や育児の危機にある生徒に貢献する際の学校でのメンタルヘルス提供者の役割を目標とすること、調査研究、公的政策と学校ベースのサービスに対する将来的な方向性を特定すること、以上4点を目標に研究を行っている。

Kortering ら(2010)によると、教師が EBD と特定される若者に年齢相当の移行評価を用いるのを援助する情報を提供し、評価と技術の推薦された領域の概観から始めている。若者が楽しんでいと報告し、利益がある (Kortering と Braziel (2008b)) と認識している選択された手段が含まれている。これらの手段には十分独立した概観 (Whitfield, Feller, と Wood, 2009) を受け、たとえば専門の証明書、評価の演習、プロ組織の会員資格など、定量化した体験によって、教員免許のある教員が利用できる。個々の技術を例示するため、一対の生徒の対象者を用いて、結果がどのように個別的教育プログラム (IEPs) との関連があることができるかについて示している。考慮すべき状況の特徴の検査と評価への2段階アプローチを含む、地元の学校での戦略的に展開される過程を提供している。最後に EBD の若者に関連した特別の関心とその他に起こる問題を取り上げている。

Murry と Allen (2010) は、school dropouts にも関連するが、school attendance において取り上げることにする。

Schoon と Duckworth (2010) によると、学校を早く離れてしまうことは、相対的に低い社会的地位、減少した所得、貧弱なメンタルヘルスとして特定される相対的に貧弱な大人の結果に一般的に関係している。連続的な雇用を見つけ、財政的な独立を成し遂げることができている者もいる。1958年と1970年に生まれた2つの英国での出生群の体験をそれぞれ比較して、学校を早く離れてしまう若者の軌跡を調査し、財政的な独立を成し遂げている成功した移行と関連した要因を特定している。児童期から成人期までの人生のある、1958年生まれの11,219人と1970年生まれの9,541人で構成されている。1958年に生まれた若者の大部分は、労働市場に入るため16歳で学校を出る一方で、1970年に生まれた若者の増加している数は更により高い教育に参加している。両方の一団において、早く学校を離れ、34歳までに財政的な独立を達成することに成功した若者は、たどり着くことができなかった人々よりも高い学校への動機づけを示していた。これらの要因が長期的に有益な影響を持ち、早く学校を離れる人々にとってさえ、調査結果は子どもたちと親の間で学習に対する積極的な態度を確立することの重要性を強調している。

Ready (2010) によると、過去数十年の間、社会階級と子どもの認知能力の強い関係が論じられてきている。これらの初期の認知の差異は、入学時に相当あるが、学年が進むにつれて増加していく。この研究と関連した強い調査結果にもかかわらず、通常は、長期欠席が児童の間で学習上の発達に社会階級での差異を悪化させる範囲を無視してきている。3つのレベルの階層的線形モデルの枠組みの範囲内での成長曲線分析を用い、幼稚園と小学校1年の間、子どもの社会階級、欠席、学業成績上の成長との関連を調査するために、早期児童期縦断研究 (ECL-K)

から、データを用いている。結果から、学校教育の認知的発達に対する効果が、比較的低い社会経済状況 (SES) の子どもに対してより強く、夏の学習損失の理論に関連した研究結果が小学校低学年の間に読み書きの能力発達に適用できることを示唆している。比較的低い絶対的なレベルで成し遂げ続けるけれども、良好な登校状況である社会経済的に恵まれない子どもは、より高い社会経済状況 (SES) が、幼稚園と小学校 1 年の間に、より多くの読み書きの能力技術を獲得する。

Rhodes ら (2010) は、怠学とそれに関連する事柄を概観し、怠学予防プログラムの目下の研究を分析している。怠学予防プログラムは、小学校環境ではほとんど存在していない。怠学評価サービスセンター (TASC)、ルイジアナ州の公立小学校の 85% の児童に対するケースマネジメントを提供する理論によるプログラムを記述している。TASC への照会、評価、治療介入手続きが展開され、TASC のプロセスがリスクの異なるレベルと評価されている子どもの事例で例示されている。評価計画、予備的評価結果、学校ソーシャルワーク研究に対する意味に関する議論がなされている。

Escarti ら (2010) は、年度の教育課程の間に、体育の授業で Hellison の個人的社会的責任モデルが適応されたプログラムに参加した中途退学の危機にある青年男女の中で、自己有効性と個人的社会的責任での改善を評価している。危機的状态にある 13~14 歳の 23 名の男子と 7 名の女子、計 30 名が治療介入群 (12 名の男子、3 名の女子) と対照群 (11 名の男子、4 名の女子) に割り振られ、対照群はプログラムには参加しなかった。定量的結果から、参加している社会的資源と自己制御学習に対する自己有効性で、かなりの改善が見られた。定性的結果から、治療介入群への参加者の責任行動での改善が見られた。このことは、モデルが危機的状态にある青年男女の心理学的、社会的発達を改善するのに効果的であり、体育の授業が、これらの青年男女と機能する適切なアリーナであるかもしれない。

Moore-Thomas と Day-Vines (2010) によると、学校家族地域社会の協力関係に関する出版された文献が生徒に対する肯定的な教育的社会的結果を示唆している (Koonce & Harper, 2005; Mitchell & Bryan, 2007)。学校と地域社会でのパートナーとして、アフリカ系アメリカ人とその家族に影響を与える歴史的要因と現在の要因、課題を論じている。アフリカ系アメリカ人の生徒、家族、地域社会の政治構造と社会文化的現実の理解と同様に、有効な協力関係と相互作用に関連する文化的能力を展開している。学校家族地域社会の協力関係の中で、アフリカ系アメリカ人の生徒と家族のスクールカウンセラーとカウンセラーの教育者の有効な機能に対する特定のモデル、戦略、推薦が論じられている。

Eyberg と Bussing (2010) は、親子相互作用療法 (PCIT)、就学前の行為障害行動のある児童と親に対するエビデンスに基づく治療処置を記載している。当初は重篤な破壊的行動のある児童に対し開発されたが、親の身体的虐待とニグレクトの治療処置と同様に、分離不安のような、児童の医学的、発達、神経学的障害と内在化する障害に関わる行動上の問題の治療処置に対しても PCIT が用いられてきている。行為障害のある児童に対する親の訓練は、歴史的に関係強

化や行動の変化に焦点を当ててきているが、児童の向社会的行動を増加させ、行為障害行動を減少させる一方で、PCITは、親に育児関係を構築させることを教えることにより、これらのアプローチを統合している。PCITは親子関係での両方の参加者の行動上の変化をもたらそうとし、評価に基づく教授と当面のコーチ技術を通してなされ、家庭学習課題と系統的なスキルの一般化に焦点を当てることで補われる。治療処置の完成は、児童の行動の育児のスキルのマスターと標準化に依存する。

3 school phobia に関する研究の概観

2010年のschool phobiaをキーワードに持つ文献434件のうち、関連の考えられる25件を取り上げる。国別では、アメリカ合衆国が11件、中華人民共和国が1件、トルコが2件、オーストラリアが3件、ブラジルが1件、イランが1件、英国が3件、イタリアが1件、ドイツが2件をここでは取り上げることとする。

Hennesseyら(2010)によると、収監された女性における児童期ADHDの広がりを探査し、薬物乱用と成人の機能との関係を決定することを目的としている。192人の参加者が、ロードアイランド矯正省から募られた。児童期ADHDは、ウェンダー・ユタ評価尺度(WURS)で46以上の得点であると定義された。調査結果から、46%が児童期ADHDの基準を満たしていた。多変量解析からWURSの基準を満たす女性は、断続的にしか雇用されず(OR=0.23, 95% CI=0.10-0.54)、最近は無職であり(OR=2.09, 95% CI=1.02-4.30)、90日以上収監され(OR=3.00, 95% CI=1.37-6.57)、喫煙者であり(OR=2.99, 95% CI=1.24-7.20)、マリファナ常習者であった(OR=3.47, 95% CI=1.61-7.45)。結論として、収監された女性の中では、児童期ADHDは否定的な社会的健康的行動に関連していた。

Zhouら(2010)は、中華人民共和国南部の学齢期の児童生徒の間で、過敏性大腸症候群(IBS)の広がりを調査し、分布特性と寄与要因を特定している。上海の学校から、初等、中等、高等学校の生徒、2013人が選ばれた。児童生徒は、児童青年のIBSと情緒障害に関する児童不安尺度(SCARED)の二つの質問紙を記入した。その結果として、(1)生徒のIBSの広がり率は20.72%で、年齢が上がるにつれて発症率は増加した。(2)幾つかの身体的要因と鎮痛剤の乱用は、IBSとかなり関連していた。(3)不安障害の広がり率は年長の生徒、女性対男性で高くなった。IBSの生徒は、不安に関連する情緒障害に向かう傾向があった。(38.14%対18.96%) (4)IBSの生徒は、すべてのSCAREDカテゴリーで高い得点であった。IBSの生徒の中では、しばしば治療を求めた者たちで、身体化とパニックのカテゴリーで比較的高い得点を報告した。結論として、(1)過敏性大腸症候群は、中華人民共和国南部の若者の間では一般的疾患であり、有病率は年齢と共に増加する。(2)胃腸感染症、鎮痛薬の乱用と心理学的要因は、IBSの発生率に関連があるかもしれない。(3)不安と関連する情緒障害に向かう傾向も年齢と共に増加し、IBSとの相関関係、肯定的な家族や学校環境の重要性に関連が示唆される。不安と関連する情緒障害の広がり率は男性より女性の方が高かったが、この傾向はIBSの発症とは相関していなかった。

Memik ら(2010)によると、社会恐怖は初めての人に会うこと、様々なパフォーマンスにおいてじろじろ見られること、相互作用的な状況への極端で一貫した恐怖によって特徴づけられる精神障害である。地域社会でのトルコの青年男女の対象者の自己報告された社会不安レベルと、社会不安と幾つかの社会人口統計学的パラメータの関係を調査することを目的とした学校を基盤とした縦断研究である。トルコのコージャエリ県の12校の6~8年生(10~16歳)の生徒が、社会不安尺度青年版(SAS-A)を行った。SAS-A得点による社会人口統計学的パラメータの相互作用が調査された。1,713人(865人50.4%が男子、848人49.5%が女子)の生徒の対象者のデータが分析された。SAS-A得点での有意な性差が見られた。社会的回避と苦悩一般下位尺度得点以外では、男子は女子よりも高いSAS-Aの総得点と下位得点を報告していた。有意な負の相関が、社会経済的状況と社会不安レベルの間で見いだされた。低い社会経済的レベルで、地方の学校に通学している生徒で、SAS-A得点は高かった。トルコの青年男女の社会恐怖の兆候は男子の方が重篤であった。低い社会経済的レベルや地方の学校に行くというようないくつかの要因がSAS-A得点に影響を与えていた。学校領域での障害が高く報告されたので、専門家と教員は青年男女での社会不安を認識する必要がある、このことは、社会恐怖を引き起こす困難を克服することに援助を提供することになる。

Tokunaga と Rains(2010)は、問題のあるインターネット使用(PIU)、インターネットを使うことに費やされる時間と2つの展望から起こる心理社会的問題の関係の検査を報告している。10個の個別のメタ分析が、モデル内に含まれる5変数の間の加重平均相互関係を特定するのに最初に行われた。メタ分析に由来する相互関係が、選択的特徴づけを検査する経路分析で、引き続き用いられた。結果から不十分な自己規制モデルに対するサポートが提供されるが、PIUの病理学的展望と一致するエビデンスはほとんど提供されなかった。

Hughes ら(2010)は、少なくとも不安障害の一つであると診断された、登校拒否を示している10~14歳の21人の児童青年の対象者での感情制御(ER)戦略使用を調査することを目的に研究を行った。ERと登校拒否を調査する最初の既知の研究では、不安に関する先行研究によって仮説が導かれた。年齢と性別が一致する非臨床的対象者21人と比較して、登校拒否の対象者は、健康的ではないER戦略使用を報告することを仮説とした。予想されたように、登校拒否の対象者は、非臨床的対象者よりも感情を制御するために、認識再評価をより少なく使用し、表現力豊かな抑制をより多く使用していることを報告していた。予備的ではあったけれども、調査結果は、登校拒否を示している児童青年の感情機能に関して重要な情報を提供していた。

Schmitz ら(2010)は、提示される、何もなければ3以下の多動性の症状とADHDのない統制群の数の関数として、ADHDの不注意のタイプ(ADHD-I)の若者の中で、臨床的に相関する人々と比較して、注意欠陥多動性障害(ADHD)の提案された厳密な不注意なタイプを評価している。この地域社会に根ざした研究の対象者は、ブラジルのポルトアレグレの12校の公立学校の6~18歳の若者で構成されている。統制群と比較すると、ADHD-I群は、適応機能($p<.001$)の低いレベルと家族ADHDの高い発症($p<.001$)を示していた。2つのADHD-I群の間では有意差は見

られなかった。両方の ADHD-I 群では、それらの間の有意差のない($p < .001$)統制群よりも反抗挑戦性障害の高い割合を呈していた。全般性不安障害と社会恐怖に対して、HI 群のない ADHD-I だけは、統制群と比較して有意差を示していた。

Khodarahimi (2010)は、イランの青年男女と若者の対象者で、精神病偏差傾向と精神病理学との関係、考えられる性差を調査研究している。対象者は、イランの Fars 行政区、Eghlid 市からランダムに選ばれた 55 人の男子、51 人の女子、計 106 人の青年男女と、45 人の男性、49 人の女性、計 94 人の若者であった。発達精神病理学と関連した文献に基づいて若者と青年の間で精神病理学と精神病偏差傾向の間の可能性のあるつながりを検討した。人口統計学の質問紙、ミネソタ多面人格目録第 2 版臨床尺度 4 と症状チェックリスト 90 改訂版を用いた。分析から、精神病偏差傾向と精神病理学指標が若者と青年男女には線形に関係があることを示された。身体化、強迫性障害、不安、個人間の感度、攻撃性、恐怖症、妄想性の観念化、精神病、非定型要因、SCU-90-R が含まれる精神病偏差傾向と精神病理学の間には、かなり肯定的な相関が見られる。精神病偏差傾向、身体化と恐怖症の間の有意な相関関係は、この調査研究に対する新しい洞察を与える要素である。結局、多変量解析は、妄想性の観念化、身体化と攻撃性、身体化、抑うつ状態が、女性、男性、青年男女、若者、全対象者でそれぞれ精神病偏差傾向を予測することができることを示した。

Burgess と Turkstra (2010)は、発達上のコミュニケーション障害のある人々の集団、高機能自閉症、アスペルガー症候群 (HFA/AS) の青年男女に対して、ASHA のコミュニケーション生活の質尺度 (QCL: Paul 他 2004) を用いる実現可能性を評価している。コミュニケーションライフの質 (QoCL) の認識は、このような集団では研究をなされてきておらず、治療介入の計画立案には重要である。HFA/AS の 15 人の青年男女と 15 人の典型的な発達の仲間が、QCL を用いて QoCL を評価した。研究参加者の母親も子どもの QoCL を評価した。HFA/AS の青年男女は、仲間よりも否定的に QoCL を評価し、その母親よりも肯定的に評価すると仮説を立てた。HFA/AS の青年男女の QoCL 評価は仲間よりもかなり低かったが、一般には肯定的であった。HFA/AS の集団に対する自己評価は、親の評価よりも幾分か高かった。研究結果から、HFA/AS の青年男女は QoCL の側面を効果的に評価することができ、QCL がこの集団に対して有効な情報を提供するというエビデンスを提供する。HFA/AS の青年男女が仲間よりも低く QoCL を評価するという予備的なエビデンスも提供する。この集団に対しての比較的低い評価の意味と QoCL の認識に関する治療介入の効果を理解するには研究をさらに行うことが必要である。

Cowden (2010)によると、人というものは、異なる程度と異なる領域で社会不安を体験するものである。学校環境では、学習に対する障害となりうる。学校は社会的場所であり、特に生徒に学習障害があるなら、仲間のまわりで不安を体験することは挑戦的であるといえる。社会不安の問題は、学習障害としばしば関係する。特別な支援を要する生徒は、環境に適応するのに必要なソーシャルスキルがしばしば欠落している。人におけるこれらの特性は、生徒が社会不安を進行させることになるかも知れない。その結果、生徒は学習での大きな問題につながる教

育環境での不安を感じるかもしれない。存在しうる社会不安が学習障害の生徒であることに気づくことにより、教師には生徒が恐怖を克服し、教育的努力に成功するのを支援するより良い可能性がある。

Newman ら (2010) によると、全般性不安障害 (GAD) は、対人関係に影響を及ぼしそうであるいくつかの症状によって特徴づけられる。中心となる症状はイベントや活動についての過度の、制御できない不安と心配であり、少なくとも 6 ヶ月 (アメリカ精神医学会, 1994) 以上起こるものである。第 II 軸 (Akiskal, 1998) に属する全般的な不安気質について提案された考えと一致し、GAD と診断される大部分の人々は常に心配性であり、個性の一部として捉え、GAD (Bland, Newman, と Orn, 1997) において求められている低い治療処置を説明するかもしれない。GAD の主要な兆候が個人内である (例えば心配や筋肉緊張) とすると、GAD または心配のほとんど理論的なモデルがはっきりと個人間のプロセスについては説明しないという事実は理解できる。ここでは、GAD の進化している統合個人間モデルと同様に、GAD の対人関係性についての個人内理論モデルの概観を行っている。

Alden と Taylor (2010) によると、個人間の機能障害が状態の中心的な特徴であるという点で、社会不安障害 (SAD) または社会恐怖は不安障害の中でもユニークなものである。人としての行動の個人間モデルおよび関係モデルの展望から、SAD を分析している。全てにかかわる目標は、不安障害と関連する個人間のプロセスを確認し、研究結果を元にして SAD の個人間モデルを表すことである。中心命題は、個人間の展望が多様な領域から研究結果を一緒に引き出すことに役立ち、SAD とその他の障害の間の合併症のような話題を考慮する枠組みを提供するという点である。個人間の原則に基づく戦略が、確立した CBT 療法とどのようにすぐに統合されるかを最後に述べている。このテーマに合わせ、個人間のプロセスにのみ集中して記述している。生来の生物学的要因がしばしばそれらのプロセスを動かし、包括的モデルが生物学的脆弱さを含まなければならないと認めることは、重要である。

Davila ら (2010) によると、青年期は、特に対人的に重要な変化とアイデンティティ発達の時である。いくつかの活動は直接的には将来の機能を予測するものではないが、青年期に起こる多くは引き続き適応に対して重要な意味を持っている。これらの形成的な時のあいだに、青年期に不安を高い割合で体験することになるが、このことは、不安というものが、関係の機能に対する結果となり、対人的な体験が不安の過程に対する結果となるということを示唆するものである。青春期における不安障害と治療処置に関連する対人的な過程に焦点を当てている。示されるように、理論と研究はほとんどないが、それらの一部は児童期の不安についてのより多くの文献から区別されてきていない。児童青年にわたる文献全体で共通性を反映している。児童期を含む若者についての文献を概観することが重要であると感じており、理論的で経験的な展開を促進している。青年期に独特の過程を取り上げ、発達上の関係の範囲内で議論を提示することを確実に行う。そのために、青年期の不安障害の疫学についての短い概観から始め、発達上の考察に関する内容をその後に行っている。

McDonnell (2010)によると、様々なケア場面で日々遭遇する挑発的行動は、個々のサービス提供者に対して最も多く、相当な社会的コストを払うことになる。ケア場面での攻撃的行動を管理することに焦点を当てることは、介護者に対して、これらの攻撃的行動を管理するのに必要な有益なガイダンスと実践的なスキルを提供することになる。攻撃的行動の治療処置において有効利用された非嫌悪トレーニングシステムである低興奮アプローチの展開と評価を行っている。児童から年長者まで、低興奮法の実用的アプリケーションが知的障害、自閉症、様々な精神衛生上の問題のあるクライアントとの対話を含むケア環境での実施がどのようにされるかについて明らかにしている。ケア場面での攻撃的行動を管理することは、多大な利益を患者、介護者とスタッフへ同様に供給することができる非対立型アプローチに対する洞察を提供している。

Guner-Kucukkaya と Isik (2010)によると、大部分の精神衛生上の問題は、青年期と成人期前期に始まる。文献によれば、5人の児童青年のうちの1人は、少なくとも1つの精神衛生上の問題で苦しむことになっている。横断検査において、9,10,11年生の728人のトルコの高校生の精神医学的兆候得点の分布が調査され、親の態度と同様に、生徒の性別、校種、学年段階と関連が見られた。簡易兆候目録(BSI)と全重篤度指標(GSI)が、用いられた。後者は前者の世界的指標で、精神病理学的障害の兆候を評価するものである。女子は、目録のすべての下位尺度で、男子よりも、特に指標でかなりの高得点であった。最も高いGSI得点は、職業高校、11年生、無関心な親の態度を示した生徒からのものであった。

von Ceumern-Lindenstjerna ら(2010)によると、先行研究では、健全な統制群と比較して、境界型人格障害(BPD)の成人での否定的で感情的な言葉に対して一般的な過覚醒を関係させている。BPDの女性の若者での否定的及び肯定的な感情面に対する最初の順応を評価することをここでは目的としている。BPDの30人の青年期の患者、29人のその他の精神医学的疾患の青年期の患者、29人の健康な青年期の統制群が、感情面と中立な面に対する注意の順応を調査するために、視覚的観点での調査作業を行った。健康な青年期の統制群とは対照的に、BPDの青年期患者と他の精神医学的な診断のある青春期の患者では、否定的感情的な刺激により強く順応することが示された。臨床グループの間で、差異は見つからなかった。肯定的刺激に関するデータでは、BPDが肯定的な面に順応している特性とは関係していないことが示された。これらの調査結果から、否定的な面に注意して順応することが青春期のBPD患者に特有ではなく、他の精神医学的な診断のある青春期の患者にも影響を及ぼすことが示唆される。肯定的サインに関する情報処理の歪曲は、青年期のBPD患者では観察されなかった。これらの調査結果が確かめられると、更なるBPD研究では、BPDがプロセスを最初に正しい位置に置く際に、歪曲と特に関係しているとは仮定することができない。

Masi ら(2010)によると、児童での小児強迫性障害(OCD)では、性別、発症年齢、表現型と合併症の影響が、ほとんどの研究で調べられていない。汚染と掃除、命令と左右対称、強迫観念とチェック及び蓄積という4つのOCD表現型の枠組みのOCDの特徴により Leckman らによる

サンプリングと方法が提案されたと考えられる。13.6±2.8歳の連続的な一連の患者257人が、学齢児に対する情緒障害及び統合失調症尺度現在生涯版のDSM-IVベースの臨床を用いて診断が行なわれた。12才以前のOCD発症患者は、合併症のチック障害と破壊的行動障害のより高い頻度が見られた。強迫観念のタイプは、性別によって変化した。すなわち、命令と左右対称型は男性で、汚染と掃除型では女性で、より頻繁であった。命令と左右対称型はチックで最も高い合併症が見られ、汚染と清掃型は、臨床世界印象重篤度に従って最も少ない重篤度であり、性的宗教的強迫観念と同様に不安と抑うつ状態の合併症が高率であることと関連していた。蓄積型は、臨床世界印象重篤度に従うと最も重篤度が高く、社会恐怖と双極性障害との高い合併と関連していた。チックの合併症は男性において顕著であり、比較的早期に発症し、注意欠陥多動性障害とその他の破壊的行動障害との重い合併症が見られた。合併する注意欠陥多動性障害は、OCDの比較的早い発症と治療処置に対しての貧弱な反応と関連していた。OCD表現型と合併症は臨床的予後的な意味を特徴づけるかもしれない。

Chandler(2010)によると、注意欠陥多動性障害は多くの児童から成人に影響を及ぼしている長期にわたる障害である。原因、診断と患者の診断の効果では、非常に論争の的となる精神医学的障害でもある。この論争は、リタリン環境に対して一般に推薦された治療処置により悪化する。情緒的あるいは偏った観点に頼ることなしに、情報に基づき利用しやすい方法で、ADHDの科学的状態をADHDの科学が表すことになる。最新の研究は、ADHDと治療処置について論じられた報告を表すのに用いられている。ADHDの科学は、非常に多くの専門にわたり、遺伝学、神経科学、心理学と治療処置の領域を網羅している。絶えず増大する科学的なエビデンスが記述され、科学的な質問がADHDの脳で進行していることを理解することにもつながる。

Haleら(2010)によると、学校神経心理学的評価に対して照会された多くの子どもには注意上の問題があり、行動基準を情報提供者報告によって収集すると、多くの者が注意欠陥多動性障害(ADHD)の基準を満たしている。破壊的行動障害とはもはや考えられず、ADHDは、認識上行動上の徴候発現に潜在的な一因となっている影響を受けた脳領域を伴い(Voeller,2001)、ADHDは現在、前頭葉皮質下回路障害(Castellanosら,2002)であると広く考えられている。このことはADHDの本質と徴候をはっきりさせるが、大部分の前頭葉皮質下回路障害は障害を受けた注意につながることになり(Lichter & Cummings, 2001)、ADHDの鑑別診断が行動の基準(Hale, Fiorello, と Brown, 2005)を用いただけでは、難しいことになることを示唆している。実際に、行動の診断基準が用いられる(Sonuga-Barke, Sergeant, Nigg, & Willcutt, 2008)時、ADHDの前頭葉皮質下での実行原因に関する矛盾するエビデンスがかなりの人々における異質性によるかもしれない。皮質および皮質下の多くの不注意の原因によって、学校神経心理学的評価がADHDの多くの診断上の敏感さとその他の皮質下回路障害に対して必要である(HaleとFiorello, 2004)。その他の前頭葉皮質下回路障害を含む、注意上の問題のその他の原因に関わるADHDの経験的な調査研究は相対的に初期段階であるが、そのような実践が結果としてより正確な障害の特定、より多くの生態学的治療処置上の妥当性につながるという前提で、学校神経心理学

的評価と治療介入目的に対する関係を明らかにしようとするものである。

Garber と Weersing (2010)によると、児童青年の不安とうつ状態の並列し連続した合併症の高い水準は、次の(a)～(c)のことから結果として起こっている。(a)これらの推定されるさまざまな障害を評価するのに用いられる兆候とアイテムにおけるかなりの重複部分、(b)それぞれの環境での発達に関連する、たとえば、家族の危機、否定的な感情、情報処理過程の偏り、神経基盤のような共通の病因学的要因、(c)抑うつ状態の進行に対する増加したリスクを与える不安の否定的後遺症である。様々な一般的で、ユニークな病因のメカニズムに関する基礎研究が、青年期での不安とうつ病性障害に対する有効な治療処置の発達を導いてきている。児童期の不安に対する成功した治療処置が引き続き起こる抑うつ状態を防止するかもしれない潜在的過程を記述している。

Wood と Gadow (2010)は、自閉症の若者の不安障害の疾病分類学と病因学について考察している。典型的に発達している人々に対する、自閉症スペクトラム障害(ASD)の人々での不安の比較は、最近のいくつかの研究結果により示唆されてきているが、概念的で経験的な曖昧さはなお残っている。不安は少なくとも次の(a)～(c)の3つの役割を演じるかも知れないことを示唆している。(a)は例えば、社会的な拒否を通してのストレス生成のような ASD 兆候の下流の結果、(b)は不安によって悪化するかも知れないソーシャルスキルの欠如や反復的行動のようなある種の核となる自閉症の兆候のような ASD 症状の重篤さの調整者、(c)は核となる ASD 兆候の代理としてである。自閉症での不安の特性と機能を明らかにすることの示唆がなされている。

Gibb と Hanley (2010)は、仲間との関係と明白な犠牲の児童の報告に関して、抑うつ的ストレス生成効果を調査研究することを目的としていた。この研究には、100人の児童が参加し、それぞれの評価ポイントについて、6ヶ月間に2ヶ月おきに、仲間の犠牲と抑うつ兆候の自己報告評価を行った。線型混合モデルを用いて、関係の犠牲に特有な効果によって、仲間の犠牲の児童のレベルでの将来の増加を、抑うつ的な兆候での児童の高さが予測させることが分かった。さらに、このストレス生成効果は女子に特有であり、男子では見られなかった。これらの結果は、抑うつ状態のストレス生成モデルを支持する調査研究が増加し、特にストレス生成効果に影響されるかも知れない特定の否定的仲間体験を示唆している。

Ale ら(2010)によると、不安と顔の影響の認知に関する研究は、大部分が学齢時の児童と大人に焦点を当て、混合された結果を与えてきている。4、5歳の子ども30人での行動の抑制、親が報告した社会不安、社会的引きこもり、顔の影響の認知行動での関係を示そうと、研究を行った。大人の顔より子どもの顔を分類するとき、子どもはかなり正確に行った($t(29)=-2.05, p<.05$)。行動抑制、社会不安、恥ずかしがり、社会的引きこもりは、子どもの顔の影響を分類するとき、相違のかなりの部分を示すものであった($r_{sup}2=.31, F(4,24)=2.74, p=.05$)。調査結果から、社会的不安のある子どもは、仲間の顔の影響の解釈が、たいへん上手かも知れないということが分かった。

L'Abate ら(2010)によると、関係の能力、すなわち、人々が効果的に互いに相互作用させる特徴の組み合わせは、記録され、研究され、分析されてきた長い歴史を楽しむものである。したがって、関係の能力論(RCT)は、個人の個性と個人を完全な家族と社会的関係に置くことによって、個々に機能することを取り扱う理論を補うものである。研究と精神衛生アプリケーションは干渉へのその適用性の強調で RCT の文献をさらに広げ、RCT を研究する国々を更新していく。

Schauer と Elbert(2010)は、「凍結-飛行-戦い-恐怖-旗-失神」のカスケードが、防御可能性と生命の脅威の間の危険の近接の機能として拡大する 6 つの恐れの一貫した連続であると仮定している。たいへん危険な状況で起こる心的外傷に関連する反応の配置の実際の連続は、脅威と加害者の認識された特徴と同様に、例えば年齢や性別のように行動する上で、自分自身の力に関する人間による脅威の評価に依存する。これらの反応パターンは、最適適合を危急の特定のステージに提供する。外傷となる脅威の後で、体験の部分はリプレイされるかもしれない。解離的に進化した恐怖のネットワークが、内的、外的な引き金によって、あるいはエクスポージャー治療の間に再び起動する毎に、外傷となるできごとの間、生存者が行う防御段階の実際の個々のカスケードが繰り返される。副交感神経的に支配されたシャットダウンが、外傷となる事件の間、突出した周トラウマである時、外傷となる記憶が復活し、相当する解離性反応はその後に連続する脅威に対応することを支配し、再発もするかもしれない。外傷となるストレスの度重なる体験は、時間のような関係上のキューと危険、すなわち心的外傷後ストレス障害(PTSD)として現れる状態の位置から病理学上分離したようになることができる恐怖のネットワークを形成する。侵入は、たとえば、出来事の断片の反復的な現れとして理解され、脅威の間の優位な生理的反応に従い、過覚醒と解離の対応する組合せを引き出す。心的外傷治療処置が、次の 2 つの局面に関して患者を区別しなければならないように提案する。すなわち、周トラウマ的な共感的起動によるそれらの組み合わせすべての防御カスケードの下に行ったこと、心的外傷の間の副交感優位と対応するリプレイに至り、生理的に反応して気がつくときの解離性である。

Mychailyszyn ら(2010)は、若者の社会不安の治療処置を調査研究している。内気で社会的に不安のある若者は、治療処置をされないまま成人期に問題を持ち越され、広範囲にわたる困難を体験することになる。社会不安障害の若者に対しては、数多くの戦略が、認知行動治療介入の組み合わせをサポートするエビデンスを伴う、改善のための約束を維持している。比較的幼少での結果研究では、数多くの作業が依然として治療処置を最大限にしないままとなっている。あらゆるレベルの若者のケアに関わる人々は、ソースを集約すべき連邦の政策と作業の委任とに留意しなければならない。

Rapee(2010)によると、社会恐怖の病因における気質の役割を概観することを目的に研究を行っている。社会恐怖の進行に関連する数多くの類似の気質のタイプや構造が文献では記載されてきている。用いられている用語には、「抑制」、「社交性」、「否定的感情」、「アプロー

チ」, 「引きこもり」, 「内気」が含まれる。それぞれの用語はわずかに異なる性質や形態であり, いくつかは重複しているが, この概観の目的として, これらの気質的構造に焦点を当てている。議論を容易にするために, 二つの主となる用語に限定している。特に潜在的脅威を含む, 新しく馴染みの薄い状況に応じ, 行動の制限, 慎重さ, 臆病とアプローチの低い率によって特徴づけられるスタイルに言及する「抑制」という用語を用いている。社会的キューまたは状況に応じて, 特に起こる抑制のサブセットに関連する「内気」という用語を用いている。対照的に DSM-IVで定める臨床症候群に言及するため, 「社会恐怖」を用いている。社会恐怖の鍵となる特徴には, (1) 潜在的な観察にさらされる人での社会的な相互作用やパフォーマンスでの顕著で過剰な恐怖, (2) 否定的に評価されている恐怖, (3) 社会的な状況の過剰な回避, (4) これらの特徴の結果としての人生上の干渉が含まれる。

4 school refusal に関する文献

2010年の school refusal をキーワードに持つ文献 214 件のうち, 関連の考えられる 16 件を取り上げる。国別では, アメリカ合衆国が 7 件, ドイツが 2 件, カナダが 2 件, 南アフリカが 2 件, オーストラリアが 2 件, 英国が 1 件をここでは取り上げることとする。

Moore ら(2010)は, 児童青年の不安障害の概観を行っている。不安障害は小児の集団では一般的であり, 児童期や青年期の治療処置をされないという不安から将来かなりの罹患率が予測され, 治療処置が緊急の公衆衛生において必要となるということが論じられている。治療された若者と治療されない若者の長期にわたる結果に関しては, 目下の調査研究の文献では限界がある。これらの治療処置は, 認知行動療法と薬理的治療処置の有効な組み合わせ, 文化, 年齢, 民族性, 合併症の状況, 兆候の重篤さのような互いに異なる患者の特性にわたる治療処置の効果である。経験的な文献では, 児童青年での不安障害に対する短期の認知行動心理療法と薬物療法の利得に関しては, 一般に肯定的である。時間の経過とともに認知行動療法で成し遂げられる改善の耐久性を裏づける研究について論じている。特に単独であるいは向精神薬と結びつけた, 目標とされた社会心理的治療の組合せが, 巧みに時間とともに適用され, 不安のある児童青年で維持される利得に対する最も妥当な基礎の余裕を持つということが合理的である。

Jenson ら(2010)は, コロラド州デンバーの公立小学校の児童のいじめと犠牲を防止することを目的とした学級カリキュラムのグループをランダムにした試み(GRT)の 12 ヶ月の追跡調査結果を提示している。いじめと犠牲を対象とするスキルトレーニングカリキュラムの若者問題(YM)選択モジュール, 対応をしない統制群にランダムに 28 校の小学校を配置した。線形の成長モデルが, 自己報告されたいじめと犠牲での変化の割合で, 治療介入の効果をテストする 3 年間にわたって集められたデータの 5 つの波形と一致した。YM への参加は, 治療処置が終了して 1 年後のいじめの犠牲の 7%減少と関連していた。

Walter ら(2010)は, 観察研究を通して, 破壊的兆候の併発の有無にかかわらず, 慢性的な不安抑うつ的な長期欠席者による青年男女の入院患者の認知行動療法(CBT)期間での変化を研究

している。対象者は特定の恐怖症，その他の不安障害，抑うつエピソード，行為障害と情緒障害の混合型の12～18歳の147人の青年男女で，完全に登校を停止してしまったか，不規則な登校をしていたが，入院認知行動療法を行った。なお，16人の患者は1日目に治療処置を中止し，分析には含まれなかった。治療処置はマニュアルに沿って進められ，親も含まれていた。評価は，入院治療処置前，入院治療処置後，2ヶ月後の追跡調査で行った。登校状況は，第1の結果変数であり，第2の結果変数は青年男女及び親と関連するメンタルヘルスの問題の領域の合成得点であった。全体として，結果によれば，治療処置と引き続く追跡調査の期間にわたって，長期欠席とメンタルヘルスの問題のかなりの減少が見られた。連続的な登校は入院治療処置の終わりにおける対象者の87.1%が，2ヶ月間の追跡調査では82.3%まで達成された。不安，抑うつ状態，破壊的で不十分な学習行動の併発する兆候が，0.44から1.15までの領域の合成得点に対する効果サイズで，入院治療処置前から追跡調査まで著しく減少した($p<0.001$)。長期欠席と情緒的破壊的な兆候の混合についての青年男女の大規模な観察研究は，認知行動療法と精神医学的障害のある児童青年を教育する専門知識のある特別支援学校との接触を含む入院療法の利点を示している。統制条件が不足しているため，結果については保守的に解釈されなければならない。

Loganら(2010)は，慢性的な痛みと抑うつ兆候のある青年男女の学校での機能を改善する治療介入，学校での痛みへの対応(CPS)の実現可能性と予備的な有効性を確立する目的で研究を行っている。40人の青年男女と親が非統制的試みに参加した。参加者は，マニュアル化されたグループ治療介入に参加一ヶ月後に，痛みの重篤度，抑うつ状況，登校状況の評価に参加した。学校機能のその他の指標についても調査された。CPSは一般的に家族には受け入れやすく，満足させ，実現可能であったが，参加は低かった。治療処置後の分析から，痛み，抑うつ状況の幾つかの次元，登校状況は治療処置後に改善が見られた。CPSは，痛みと登校状況に関する効果に関して実現可能で見込みが持てるものである。学籍登録の試みについて述べ，抑うつ状況と治療処置の役割を改善し，慢性的な痛みのある青年男女に対する学校機能に焦点化した治療処置をさらに展開することは，継続的な調査研究に対する重要な領域である。

Kazdin(2010)は，反抗挑戦性障害(ODD)と行動障害(CD)を示す子どもに対して用いられる治療処置プログラムを検討している。ODDとCDは，自宅，学校，地域で活動している子どもに対して，広い意味での破壊的行動形態にかかわるものである。ODDは，主として頑固，違反，癩癪を含むものである。CDには，これらが含まれるが，いじめ，けんか，放火，武器の使用，窃盗，家出のようなさらに重篤な行動が含まれる。それぞれの障害は，対人関係や仕事のよう日常生活での調整，その他の精神医学的障害の高率に関して厄介な長期的予測が存在する。どちらの診断のケースでも，常にその他の併発する状況と関係している。さらに，児童の症状は，治療介入の管理と効果に影響する親，家族，関連する要因に刻み込まれる。与えられた診断を満たす人々の症状形態の多様性と広範囲のリスク要因を与えるODDとCDに様々な経路が導かれることになる。たとえば，必要な兆候の32,000通り以上の組み合わせが，CDの正式

な精神医学的診断を満たしている。この点で、エビデンスに基づく治療介入が利用でき、ODDやCDの子どもが表す問題への重要な影響を及ぼすことになる。ここで提供する治療処置には、認知問題解決スキルトレーニング(PSST)、親マネジメントトレーニング(PMT)が含まれる。当初は、多くの様々な人たちが基本的技術を使用する上でのサポートをするエビデンスのために、治療処置の選択はPMTであったが、初期研究では、たとえば精神疾患、薬物乱用、監禁、精神遅滞、単純な拒否の結果としての治療処置への親の参加には利用できず、そのようなケースに対しては子どもに対する治療処置が特に重要であった。そのため、外来治療処置や親が活用できる時でも、別々にあるいは組み合わせて、両方の治療処置を調査研究し続けている。

Boursiquot と Soreni (2010)は、不安を抱えた児童の親となるのに必要なスキルを説明している。子どもの不安が穏やかか極端であるかどうかにかかわらず、必要性和問題に焦点を当てている。論じられている患者は7~12歳の不安を抱えた児童であるが、原則はこの年齢を超えても有効である。不安の話題を導入として取り上げている。不安に影響を受けた子どもの対処しているスキルやサポートで相殺できる生来の脆弱さとストレスの相互作用からの結果として不安が表れるものとして概念化されている。登校拒否、支持のなさ、完全主義のような障害の特定の領域について触れている。家族、友人、地域社会、健康管理のプロに対して、不安を抱えた子どもと環境との複雑な相互作用に触れている。子どもの不安問題に関する幅広い知見を提供し、子どもの体験の現実的で心に訴えかける展望を提供している。十分に整備されていない地域に住んでいる人々と同様に、不安を抱えた子どもを支援しているチームの一部として活発な役割を演じたいと考えている親に対しても役立つなければならない。

Akande (2010)によると、コーサ語を話す学校環境にいる南アフリカの子どもは、幾つかの学業上、情緒上の問題に直面しているという。これらは、家族の義務、権威的存在へ従うこと、親、教師、社会からの過剰な期待によるかも知れない。14~18歳の間の200人の南アフリカの児童青年において、報告された恐怖と心配の、数と形態の違いを調査している。恐怖と心配の尺度を調査する質問紙に対する応答は、数、形態、恐怖の段階での有意差を現している。参加者は、セネガル、オーストラリア、ナイジェリア、アメリカ合衆国でよりも高い段階で学校恐怖を示していた。低収入の家庭の青年女子と子どもは、上流家庭の子どもよりも高い恐怖の段階を示す傾向がある。文化的な関わりで解釈すると、恐怖の数は、年齢と恐怖を作り出す刺激のある文化により減少し、好意の抑制と服従は恐怖と心配の段階を増加することにつながっている。

Blake と Louw (2010)は、勉強のじゃまとなるかなり深刻な学校生活面における学習者の認識を調査研究している。いじめは、研究への取り入れと一層の展開として取り上げられた行動形態である。男女共学のWestern Cape 教育部の3校からの学習者が調査された。8年生414名、9年生474名の学習者が、匿名の自発的自己報告質問紙を回答した。勉強に頻繁にじゃまとなると確認される要因は、授業中に話を聞いていない同級生、勉強に圧倒される感覚、教員の長期欠席、ことばの戦いが含まれている。特にいじめについて尋ねられるとき、他の潜在的に問題

のある学校体験と比較して低くは見積もっているものの、40%の学習者が学校でしばしばいじめを体験していたことを示していた。さらに、大多数の学習者は、教師がいじめを問題であると考えており、教職員が効果的にいじめを打ち消すことができるとは考えていないということを示していた。これらの調査結果から、学習者がいじめを学校での体験の避けられない部分として認め、この攻撃的行動を標準化したことを示唆している。

Lyon(2010)によると、低い経済状態で都会に住むアフリカ系アメリカ人の5,6年生174人の地域社会を代表するサンプルでの登校拒否尺度改訂(SRAS-R)児童版の構成概念妥当性を調査するために、検証的因子分析技術を用いた。SRAS-Rは青年期の登校拒否行動の最も研究された尺度で、一般に4つの機能的な局面を与える。調査結果から、具体的な強化局面からの3つのアイテムが取り除かれる4因子モデルの修正されたバージョンが青年期の現在のサンプルで構成概念妥当性があるかもしれないことを示唆していた。社会的評価状況の回避を測定する局面の青年男女の支持は、除外されない欠席と明らかに関係している。

De Witら(2010)によると、教師と級友のサポートについての認識は、子どもの結果領域に対する強力な保護要因と認識されてきている。エビデンスによれば、生徒は学年が上がるにつれてサポートが少なくなっていると認識し、関連する要因が登校を減少させている。9年生から10年生の23校の高等学校の2,616人の生徒が、教師と級友のサポートが減少しているという認識により登校を減少させるという仮説を調査するのに用いられた。成長曲線分析から、特に男子生徒で、認識されるサポートと登校のかなりの減少が見られた。仮説を支持して、サポートが少なくなっているという認識は登校を減少させるということと肯定的に関係している。サポートと登校を関連づける経路は、性別にかかわらず類似していた。

Ensorら(2010)によると、若い兄弟姉妹の反社会的行動は一般的であるが、その影響に対してはあまり研究の注意を向けられてきてはいない。3歳と6歳の52人の少年、47人の少女と6歳の馴染みのあまりない6歳の仲間の社会的に多様な対象者、58人の男子、41人の女子、計99人に対して反社会的行動の軌跡を調査した。分担したり相互作用することの拒否、いじめと危害という反社会的行動の3つの指標を分析するのに、潜在的成長モデルが用いられた。兄弟姉妹に向かう反社会的行動の平均的軌跡は安定し、特に兄弟のいる男子および教育的資格のない母親の子どもにおいて高かった。兄弟姉妹に向かう継続し拡大する反社会的行動からは、いじめと馴染みのあまりない仲間との分担や相互作用することの拒否が予測された。これらの研究結果は、若い兄弟姉妹間での反社会的行動を調査するとき、発達上の展望の重要性に光を当てることになる。

Amanda(2010)によれば、登校拒否を呈しており、少なくとも1度は不安障害の診断を受けている21人のクリニックに照会された10歳から14歳の児童青年での感情規制(ER)戦略利用を調査研究している。ERと登校拒否を調査する最初の既知の研究で、仮説は不安に関する先行研究によって導かれた。登校拒否の対象者を年齢と性別が一致した非臨床対象者21人と比較すると、より健康的ではないER戦略使用法を報告すると仮定された。予想されたように、登校

拒否の対象者は自分の感情を管理するために、非臨床対象者よりも、認識再評価の比較的少ない使用と、より大きな表現力豊かな抑制の使用を報告していた。調査結果は登校拒否を呈している児童青年が感情的に機能することに関する重要な情報を提供している。

Miller と Jome(2010)によると、9つの顕著な内在化した障害の児童青年の治療介入と治療処置に関して、認められた知識、好ましい役割、訓練の必要性にかかわるアメリカ合衆国でのスクールサイコロジストの国家的サンプルの認識を調査研究している。結果によれば、参加者は、9つのすべての内在化した障害の治療介入がスクールサイコロジストにとって適切な役割であると認識し、また、適切な役割と同様に学校恐怖症や登校拒否のような特定の障害の学校をベースとした治療処置であると認識していた。対象者の大部分は、9つのすべての内在化した障害でのいくつかの重要な付加的訓練の必要性を報告している。

Walterら(2010)は、school refusalにも関連するが、school phobiaにおいて取り上げる。

Kashikar-Zuckら(2010)によると、若年性第一次線維筋痛症候群(JPFS)の青年男女の欠席を記述し、長期欠席、痛み、精神医学的兆候、母親の痛みの履歴の関係を調査している。JPFSである平均年齢14.96歳の102人の若者の痛みと抑うつ症状の測定を行い、精神医学的面接を実施した。親は、若者の欠席、スクーリングのタイプ、親の痛みの履歴に関する情報を提供した。登校状況の報告は、直接学校から得られた。結果から、JPFSの12%以上の若者は、自宅学習であった。1ヵ月につき3日以上欠席をしている関係者の3分の1と、通常学級に登録される生徒の平均以上で1ヵ月につき2.9日の欠席より多かった。患者自身の痛みと母親の痛みの履歴は、長期欠席には関連がなかったが、抑うつの兆候欠席とかなり関係していた。JPFSである多くの若者は、定期的な登校に伴う困難を体験している。長期欠席と精神的な要因について述べることの重要性と関連した長期の危機的状況について、議論がなされている。

III おわりに

2010年のPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSにおける不登校に関連すると考えられる研究では、単行本の形で出版され、その中での章が文献として取り上げられているものが多く見られる。ここ数年の傾向として、特別支援教育で取り上げられている障害に関わる文献が増加してきている。不安障害、社会恐怖、行為障害、ADHD、自閉症スペクトラムなどに関する文献が多く見られているが、これらの重複障害、併発疾患についても取り上げられていることも近年の特徴である。様々な場面での認知行動療法を活用したケースも多く見られる。薬物やタバコの常用等の物質乱用と不登校の関連を取り上げている文献も見られるが、ここでは取り上げなかった。

インターネットでの掲載が容易になり、引用文献、参考文献をあわせて掲載する文献が多くなっている。文献を電子データとして保存をすることが普通となり、それぞれのキーワードに関わる文献数が著しく増加してきていることも近年の特徴である。

2010年のDIALOGデータベースでのPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSでは、2011年7月現

在で、school attendance に関する文献が 714 件、school dropouts に関する文献が 285 件、school phobia に関する文献が 434 件、school refusal に関する文献は 214 件であった。2010 年の検索文献総数は 1,647 件であり、このうち 71 件について取り上げた。検索文献件数は、1997 年 101 件、1998 年 95 件、1999 年 118 件、2000 年 166 件、2001 年 289 件、2002 年 280 件、2003 年 371 件、2004 年 833 件、2005 年 935 件、2006 年 806 件、2007 年 1,225 件、2008 年 1,269 件、2009 年 1,558 件、2010 年 1,647 件であり、文献数としては 2007 年から 1,000 件を超し、更に増加し続けている。2004 年以降の急激な増加が文献の電子化の普及と関連があると考えられる。直接的な関連がない文献は誌面の関係で取り上げていないが、各キーワード毎の経年変化については、2010 年の文献を 20 年分の節目として多少時間をかけてまとめたいと考えている。増減については今後も注目していきたい。

基礎研究としての ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献を用いた世界の不登校に関する研究の 1 年毎の概観は、20 年目となる。2002 年まで進めてきた ERIC の年毎の概観が、検索方法が変更され、できなくなっていることは残念であるが、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の年毎の検索が可能であるので、基礎研究を継続してきている。日本における登校に関連する問題、不登校に関連する問題は解決してきているとは考えられず、通常学級に在籍している児童生徒のコミュニケーション能力との関連、更に特別支援教育との関連もあり、今後も 2000 年代の 1 年毎の概観のアプローチをしていく必要があると考えている。

2010 年の文献に関わる作業中に、東日本大震災が起これ、この文献分類作業には直接的には関連はないが、震災直後の避難所開設と運営などもあり、文献を目にする時間をとることも難しいところではあった。基礎研究の作業は作業であるので、「鳴門生徒指導研究」に関わる皆さんの顔を浮かべて作業を進め、現在に至っている。

文献

- Akande, Adebowale : Variations in fearfulness and worries of Xhosa children.,
Educational Studies , **36**(5) , 481-491 , Dec , 2010.
- Alden, Lynn E.; Taylor, Charles T. : Interpersonal processes in social anxiety disorder.,
Beck,J.Gayle (Ed) ; Interpersonal processes in the anxiety disorders: Implications for
understanding psychopathology and treatment.,125-152 , x , 312 , 2010.
- Ale, Chelsea M.et al. : Facial affect recognition and social anxiety in preschool children.,
Early Child Development and Care , **180**(10) , 1349-1359 , Dec , 2010.
- Amanda; Tonge, Bruce : A case-control study of emotion regulation and school refusal in
children and adolescents., The Journal of Early Adolescence , **30**(5) , 691-706 , Oct , 2010.
- Bauman, Stephanie San Miguel : School counselors and survivors of childhood cancer:
Reconceptualizing and advancing the cure,Professional School Counseling , **14**(2) , 156-164 ,
Dec , 2010.

- Blake, Patricia; Louw, Johann : Exploring high school learners' perceptions of bullying.,
Journal of Child and Adolescent Mental Health , **22** (2) , 111-118 , Nov , 2010.
- Boursiquot, Philippe-Edouard; Soreni, Noam : Review of Keys to parenting your anxious child.,
Journal of the Canadian Academy of Child and Adolescent Psychiatry / Journal de l'Academie
canadienne de psychiatrie de l'enfant et de l'adolescent , **19** (4) , 315, Nov, 2010.
- Burgess, Sloane ; Turkstra, Lyn S. : Quality of communication life in adolescents with
high-functioning autism and Asperger syndrome: A feasibility study., Language, Speech, and
Hearing Services in Schools , 41 (4) , 474-487, Oct , 2010.
- Chandler, Chris : The science of ADHD: A guide for parents and professionals.,xi , 333 , 2010.
- Cornell, Katherine Hadley (Email: khcornell@loyola.edu); Lucio, Robert : The role of school
mental health services in addressing adolescent pregnancy.,Advances in School Mental Health
Promotion , **3** (3) , 36-47 , Jul , 2010.
- Cowden, Peter A. : Social anxiety in children with disabilities.,Journal of Instructional
Psychology , 37 (4) , 301-305 , Dec , 2010.
- Davila, Joanne et al. : Anxiety disorders in adolescence.,Beck, J. Gayle (Ed); Interpersonal
processes in the anxiety disorders: Implications for understanding psychopathology and
treatment.,97-124 , x , 312 , 2010.
- De Wit, David J. et al. : Student perceptions of diminished teacher and classmate support
following the transition to high school: Are they related to declining attendance? ,
School Effectiveness and School Improvement , **21** (4) , 451-472 , Dec , 2010.
- Erktin, Emine et al. : Examining school related factors leading to dropout through children's
conceptions and experiences: Development of a scale for attitudes toward elementary school.,
Australian Journal of Guidance & Counselling , 20 (1) , 109-118 , 2010.
- Ensor, Rosie et al. : Trajectories of antisocial behaviour towards siblings predict antisocial
behaviour towards peers.,Journal of Child Psychology and Psychiatry , 51 (11) , 1208-1216 ,
Nov , 2010.
- Escarti, Amparo et al. : Application of Hellison's Teaching Personal and Social Responsibility
Model in physical education to improve self-efficacy for adolescents at risk of dropping-out of
school.,The Spanish Journal of Psychology , 13 (2) , 667-676 , Nov , 2010.
- Eyberg, Sheila M.; Bussing, Regina : Parent-child interaction therapy for preschool children with
conduct problems., Murrihy, Rachael C. et al. (Ed) ,Clinical handbook of assessing and treating
conduct problems in youth., 139-162 , xxiv , 544 , 2010.
- Garber, Judy ; Weersing, V. Robin : Comorbidity of anxiety and depression in youth:
Implications for treatment and prevention., Clinical Psychology: Science and Practice , 17 (4) ,
293-306 , Dec , 2010.

- Garrett, Tomas et al. : Examining the success factors of high-achieving Puerto Rican male high-school students., *Roeper Review: A Journal on Gifted Education* , 32 (2), 106-115, Apr-Jun , 2010.
- Gibb, Brandon E.; Hanley, Andrea J. : Depression and interpersonal stress generation in children: Prospective impact on relational versus overt victimization.,*International Journal of Cognitive Therapy* , 3(4), 358-367 , Dec , 2010.
- Guner-Kucukkaya, Perihan ; Isik, Isil : Predictors of psychiatric symptom scores in a sample of Turkish high school students.,*Nursing & Health Sciences* , 12(4), 429-436 , Dec , 2010.
- Hale, James B.et al. : Assessment and intervention practices for children with ADHD and other frontal-striatal circuit disorders., Miller, Daniel C. (Ed), *Best practices in school neuropsychology: Guidelines for effective practice, assessment, and evidence-based intervention.* 225-279 , xxvii , 857 , 2010.
- Hauser, Robert M.et al. (Ed) : High school dropout, graduation, and completion rates: Better data, better measures, better decisions.,xiii, 140 , 2010.
- Hennessey, Kathleen A.et al. : Childhood attention deficit hyperactivity disorder, substance use, and adult functioning among incarcerated women., *Journal of Attention Disorders* , 14(3), 273-280 , Nov , 2010.
- Holloway, Susan M. ; Salinitri, Geri : Investigating teacher candidates' mentoring of students at risk of academic failure: A Canadian experiential field model.,*Mentoring & Tutoring: Partnership in Learning* , 18(4), 383-403 , Nov , 2010.
- Hughes, Elizabeth K.et al. : A case-control study of emotion regulation and school refusal in children and adolescents.,*The Journal of Early Adolescence* , 30(5), 691-706 , Oct , 2010.
- Jenson, Jeffrey M. et al. : Preventing childhood bullying: Findings and lessons from the Denver Public Schools Trial., *Research on Social Work Practice* , 20(5), 509-517 , Sep , 2010.
- Kashikar-Zuck, Susmita et al. : Relationship between school absenteeism and depressive symptoms among adolescents with juvenile fibromyalgia.,*Journal of Pediatric Psychology* , 35(9) , 996-1004 , Oct , 2010.
- Kazdin, Alan E. : Problem-solving skills training and parent management training for oppositional defiant disorder and conduct disorder.,Weisz, John R.et al. (Ed);*Evidence-based psychotherapies for children and adolescents (2nd ed.)*., 211-226 , xx , 602 , 2010.
- Khodarahimi, Siamak et al. : Psychopathic deviate tendency and psychopathology relationships in an Iranian adolescents and youth sample: Gender differences and predictors.,*European Journal of Mental Health* , 5(1), 99-111 , Jun , 2010.
- L'Abate, Luciano et al. : Relational competence theory: Research and mental health applications., xvii , 326 , 2010.

- Logan, Deirdre E. et al. : Development of a group intervention to improve school functioning in adolescents with chronic pain and depressive symptoms: A study of feasibility and preliminary efficacy., *Journal of Pediatric Psychology* , **35** (8), 823-836 , Sep , 2010.
- Lyon, Aaron R. : Confirmatory factor analysis of the School Refusal Assessment Scale-Revised in an African American community sample., *Journal of Psychoeducational Assessment* , **28** (6), 511-523 , Dec , 2010.
- Marshall, P. Douglas et al. : Classroom ecology: Relations between seating location, performance, and attendance., *Psychological Reports* , **107** (2), 567-577 , Oct , 2010.
- Masi, Gabriele et al. : A naturalistic exploratory study of the impact of demographic, phenotypic and comorbid features in pediatric obsessive-compulsive disorder., *Psychopathology* , **43** (2), 69-78 , Feb , 2010.
- Mazzucchelli, Trevor G. et al. : Comments on a study of the social validity of the developmental disability parent training program Stepping Stones Triple P., *Life Span and Disability* , **13** (2), 109-128 , Jul-Dec , 2010.
- McDonnell, Andrew A. : Managing aggressive behaviour in care settings: Understanding and applying low arousal approaches., xi , 257 , 2010.
- Memik, Nursu Cakin et al. : Social anxiety level in Turkish adolescents., *European Child & Adolescent Psychiatry* , **19** (10), 765-772 , Oct , 2010.
- Miller, David N. ; Jome, LaRae M. : School psychologists and the secret illness: Perceived knowledge, role preferences, and training needs regarding the prevention and treatment of internalizing disorders., *School Psychology International* , **31** (5), 509-520 , Oct , 2010.
- Moore, Phoebe S. et al. : Anxiety disorders in children and adolescents ., Stein, Dan J. et al. (Ed) ; *Textbook of anxiety disorders* (2nd ed.) . ,629-649 , xxiv , 798 , 2010.
- Moore-Thomas, Cheryl ; Day-Vines, Norma L. : Culturally competent collaboration: School counselor collaboration with African American families and communities., *Professional School Counseling* , **14** (1), 53-63 , Oct , 2010.
- Murry, Francie R.; Allen, Michael Todd : Four strategies to create positive transition outcomes for students with emotional or behavioral disorders., Cheney, Douglas (Ed) ; *Transition of secondary students with emotional or behavioral disorders: Current approaches for positive outcomes* (2nd ed.) . ,119-142 , xiii , 450 , 2010.
- Mychailyszyn, Matthew P. et al. : Treating social anxiety in youth., Rubin, Kenneth H. et al. (Ed) , *The development of shyness and social withdrawal*.,300-323 , xiii , 336 , 2010.
- Newman, Michelle G.; Erickson, Thane M. : Generalized anxiety disorder., Beck, J. Gayle (Ed) ; *Interpersonal processes in the anxiety disorders: Implications for understanding psychopathology and treatment*.,235-259 , x , 312 , 2010.

- Opler, Mark et al. : Primary psychiatric prevention in children and adolescents.,*Annals of Clinical Psychiatry* , **22**(4) , 220-234 , Nov , 2010.
- Pluddemann, Andreas et al. : A prospective study of methamphetamine use as a predictor of high-school non-attendance in Cape Town, South Africa.,*Substance Abuse Treatment, Prevention, and Policy* , **5** , pp. 7 , Oct 21 , 2010 , ArtID 25.
- Rapee, Ronald M. : Temperament and the etiology of social phobia.,Kenneth H. et al. (Ed); *The development of shyness and social withdrawal.*,277-299 , xiii , 336 , 2010.
- Ready, Douglas D. : Socioeconomic disadvantage, school attendance, and early cognitive development: The differential effects of school exposure.,*Sociology of Education* , **83**(4) , 271-286 , Oct , 2010 .
- Reardon, Sean F. et al. : Effects of failing a high school exit exam on course taking, achievement, persistence, and graduation.,*Educational Evaluation and Policy Analysis* , **32**(4) , 498-520, Dec , 2010.
- Reid, Ken et al. : The views of primary pupils on school attendance at Key Stage 2 in Wales., *Educational Studies* , **36**(5) , 465-479 , Dec , 2010.
- Rhodes, Judith L. F. et al. : Truancy Assessment and Service Centers (TASC): Engaging elementary school children and their families ., *School Social Work Journal* , 35 (1) , 83-100, Sep , 2010.
- Riccio, Cynthia A.et al. : Neuropsychological assessment and intervention for childhood and adolescent disorders.,xix , 720 , 2010.
- 佐藤正道 1992a 『世界の不登校研究の展望－1980年以降の ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献を中心に』,鳴門教育大学修士論文,p.295
- 佐藤正道 1992b 『1991年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第2号,91-110
- 佐藤正道 1993 『1992年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第3号,179-197
- 佐藤正道 1994 『1993年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第4号,174-187
- 佐藤正道 1995 『1994年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第5号,156-167
- 佐藤正道 1996 『1995年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第6号,154-168
- 佐藤正道 1997 『1996年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第7号,89-104
- 佐藤正道 1998 『1997年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL

- ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 8 号,181-203
- 佐藤正道 1999 『1998 年の世界の不登校研究の概観一 ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 9 号,100-121
- 佐藤正道 2000 『1999 年の世界の不登校研究の概観一 ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 10 号,86-109
- 佐藤正道 2001 『2000 年の世界の不登校研究の概観一 ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 11 号,94-122
- 佐藤正道 2002 『2001 年の世界の不登校研究の概観一 ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 12 号,60-85
- 佐藤正道 2003 『2002 年の世界の不登校研究の概観一 ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 13 号,142-170
- 佐藤正道 2004 『2003 年の世界の不登校研究の概観一 PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 14 号,74-109
- 佐藤正道 2005 『2004 年の世界の不登校研究の概観一 PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 15 号,53-101
- 佐藤正道 2006 『2005 年の世界の不登校研究の概観一 PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 16 号,40-81.
- 佐藤正道 2007 『2006 年の世界の不登校研究の概観一 PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 17 号,53-96.
- 佐藤正道 2008 『2007 年の世界の不登校研究の概観一 PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 18 号,97-123.
- 佐藤正道 2009 『2008 年の世界の不登校研究の概観一 PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 19 号,94-126.
- 佐藤正道 2010 『2009 年の世界の不登校研究の概観一 PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から一』,鳴門生徒指導研究 第 20 号,56-88.
- Schauer, Maggie ; Elbert, Thomas : Dissociation following traumatic stress: Etiology and treatment.,*Zeitschrift fur Psychologie/Journal of Psychology* , 218 (2) , 109-127 , 2010
- Schmitz, Marcelo et al. : Do hyperactive symptoms matter in ADHD-I restricted phenotype? *Journal of Clinical Child and Adolescent Psychology* ,**39**(6) , 741-748 , Nov , 2010.
- Schoon, Ingrid ; Duckworth, Kathryn : Leaving school early--And making it!: Evidence from two British birth cohorts., *European Psychologist* , **15** (4) , 283-292 , 2010 .
- Simons, Elinor et al. : The impact of school building conditions on student absenteeism in Upstate New York., *American Journal of Public Health* , **100**(9) , 1679-1686 , Sep 1 , 2010.
- Stopa, Jayne E.et al. : The prevention of childhood anxiety in socioeconomically disadvantaged communities: A universal school-based trial.,*Advances in School Mental Health Promotion* ,

3(4), 5-24, Oct, 2010.

- Tokunaga, Robert S.; Rains, Stephen A. : An evaluation of two characterizations of the relationships between problematic Internet use, time spent using the Internet, and psychosocial problems.,*Human Communication Research* , **36**(4), 512-545, Oct, 2010.
- Vilhjalmsdottir, Gudbjorg : Occupational thinking and its relation to school dropout.,*Journal of Career Development* , **37**(4), 677-691, Dec, 2010.
- von Ceumern-Lindenstjerna et al. : Initial orienting to emotional faces in female adolescents with borderline personality disorder.,*Psychopathology* , **43**(2), 79-87, Feb, 2010.
- Walter, Daniel et al. : Short term effects of inpatient cognitive behavioral treatment of adolescents with anxious-depressed school absenteeism: An observational study .,*European Child & Adolescent Psychiatry* , **19**(11), 835-844, Nov, 2010.
- Wood, Jeffrey J. ; Gadow, Kenneth D. : Exploring the nature and function of anxiety in youth with autism spectrum disorders .,*Clinical Psychology: Science and Practice* , **17**(4), 281-292, Dec, 2010 .
- Yule, William; Smith, Patrick : Post-traumatic stress disorder.,Rutter, Michael et al. (Ed), 686-697, xv, 1230, 2008, Reprinted 2010.
- Zhou, H. et al. : An epidemiologic study of irritable bowel syndrome in adolescents and children in South China: A school-based study.,*Child: Care, Health and Development*, **36**(6), 781-786, Nov, 2010.

<英文タイトル>

A Review of the Studies about Non-Attendance at School,School Phobia,and School Refusal in the

World (2010) :SATO,Masamichi